

将来人口推計 (概要版)

I. 推計方法の概要

1. 推計に用いた基礎データ及び推計方法

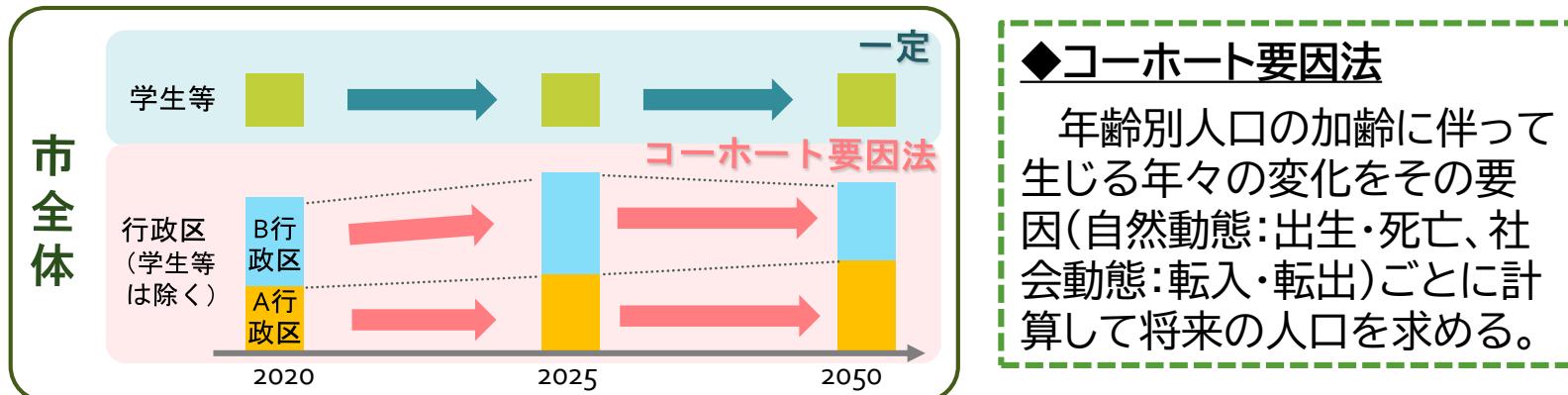
1) 推計期間

令和7年（2025）～令和32年（2050）まで5年ごと25年間

2) 推計方法

コーホート要因法により、42行政区ごとに将来人口を算出。それらを合算することで市全体の人口とした。

なお、同志社大学や同志社女子大学の学生、施設入所者は将来においても一定の人口で推移するものと考えられるため、これらの人口を除いた上でコーホート要因法を使用し、最後に学生等を足し合わせた。

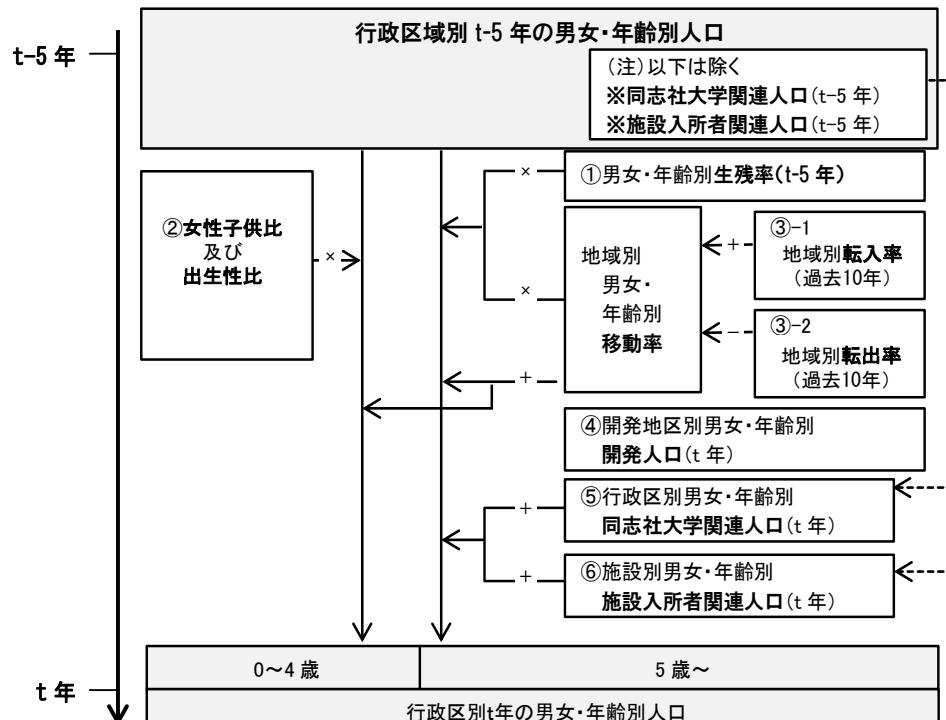


I. 推計方法の概要

1. 推計に用いた基礎データ及び推計方法

3) 作業フロー

人口変動要因である出生、死亡、人口移動について男女年齢別に仮定を設け、コホート要因法により将来の男女別年齢別人口を推計する。



全42行政区、同志社大学、
施設系関連人口を合算

市全体男女・年齢別人口

I. 推計方法の概要

1. 推計に用いた基礎データ及び推計方法

4) 基準人口

令和2年度国勢調査人口（男女別年齢別）

※国勢調査に用いられる小地域別の人口を行政区別に配分

※老人ホーム、学生寮等の施設入居者は別途推計

※同志社大学および同志社女子大学の自宅外通学者は、5歳ごとの年齢階級（15～24歳）のみ京田辺市に居住し、出生、死亡に関連しないものと設定

【京田辺市に居住（自宅外通学者）する同大、同女大の学生数】

	同志社大学		同志社 女子大学	合計		
	男	女	女	男	女	合計
15～19歳	777	283	290	777	573	1,350
20～24歳	1,469	533	533	1,469	1,066	2,535
合計	2,246	816	823	2,246	1,639	3,885

I. 推計方法の概要

2. 推計にあたっての配慮事項

1) 転入出者数

- ① 社会動向で用いられる転入出者数は、地域別の転入出率を利用した。
- ② 転入出率は、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮し「(1) 平成24年10月1日から平成29年9月30日」及び「(2) 平成29年10月1日から令和4年9月30日」までの男女別、年齢別、地域別の転入転出者数の実績と男女別、年齢別（5歳階級）、地域別人口に対する転入出者の比率よりそれぞれの合計値を求めた上で、両者の平均値を採用した。
- ③ ミニ開発等による人口流入は、通常の転入出と区別して推計した。

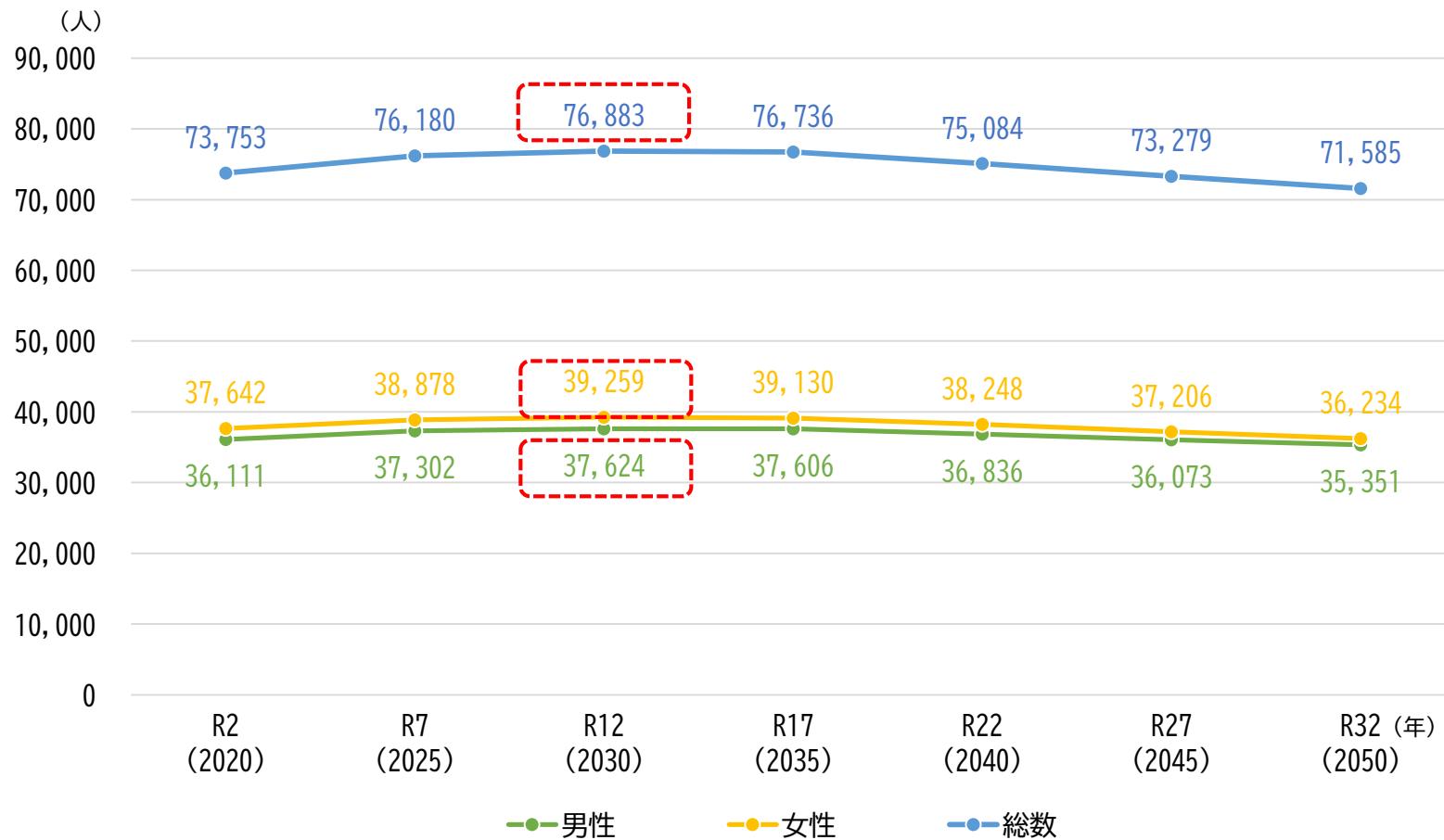
2) 開発による転入者

- ① 大規模な宅地開発が見られる地域はそれぞれ別途推計した。
- ② 転入者の男女別年齢別人口構成は、各地区での平成29年10月1日から令和4年9月30日の平均値を使用した。
- ③ 開発による人口増加終了後の転入出率は、平成29年10月1日から令和4年9月30日における「山手東1・2丁目」の数値を使用した。

II. 推計結果の概要

1. 全体人口の推移

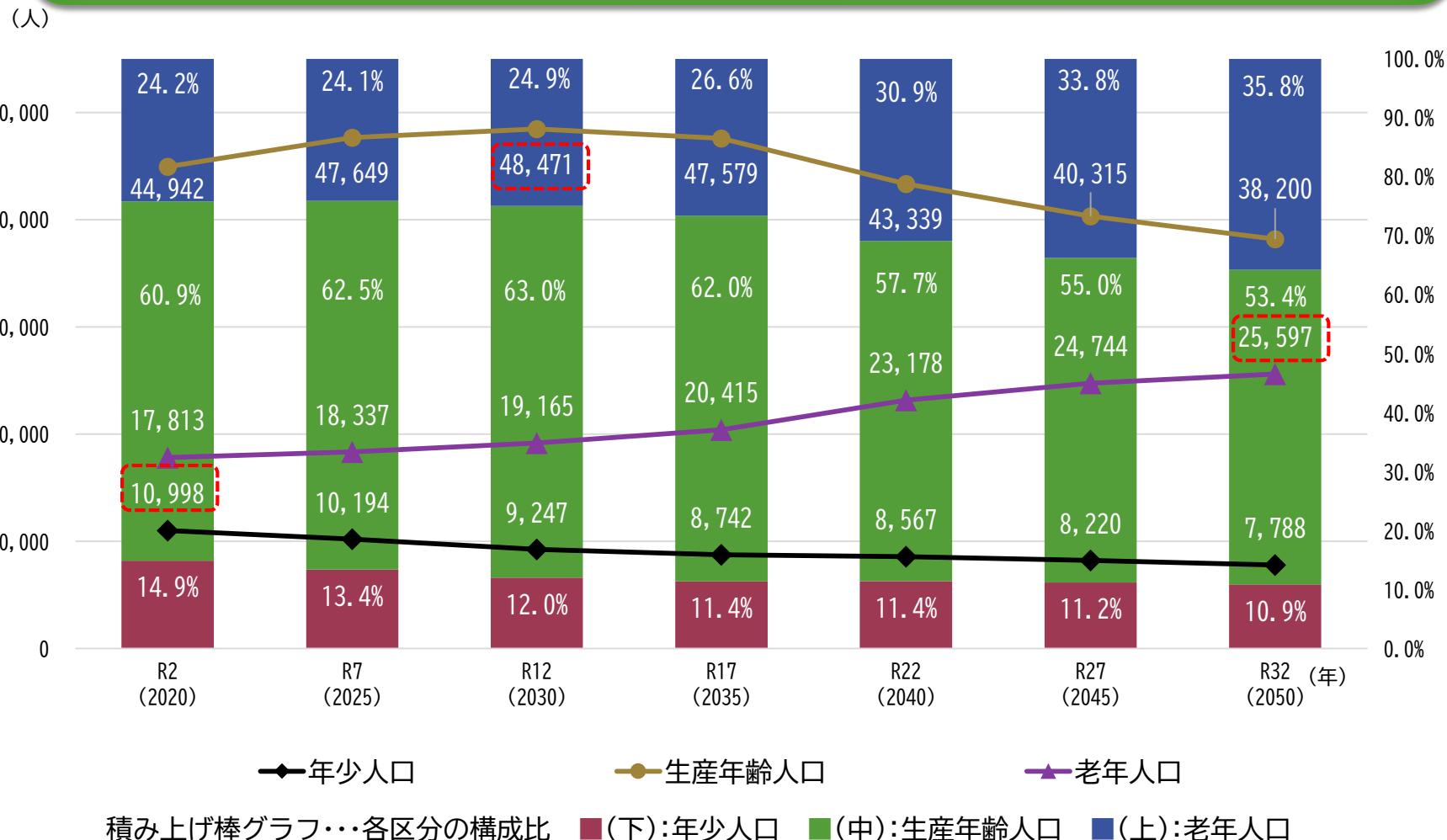
1) 総数・男女別



II. 推計結果の概要

1. 全体人口の推移

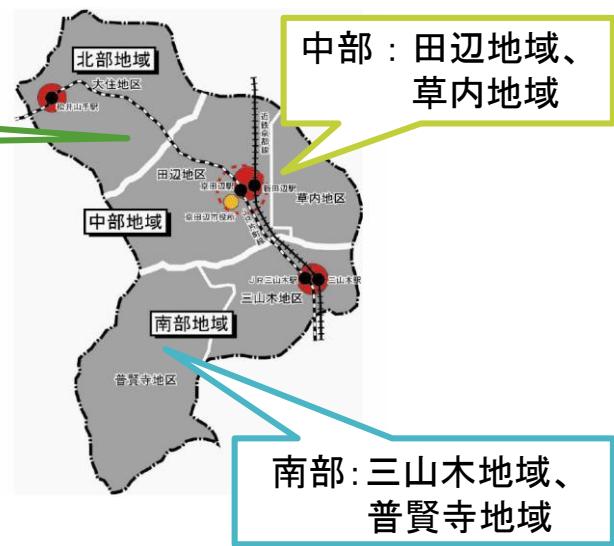
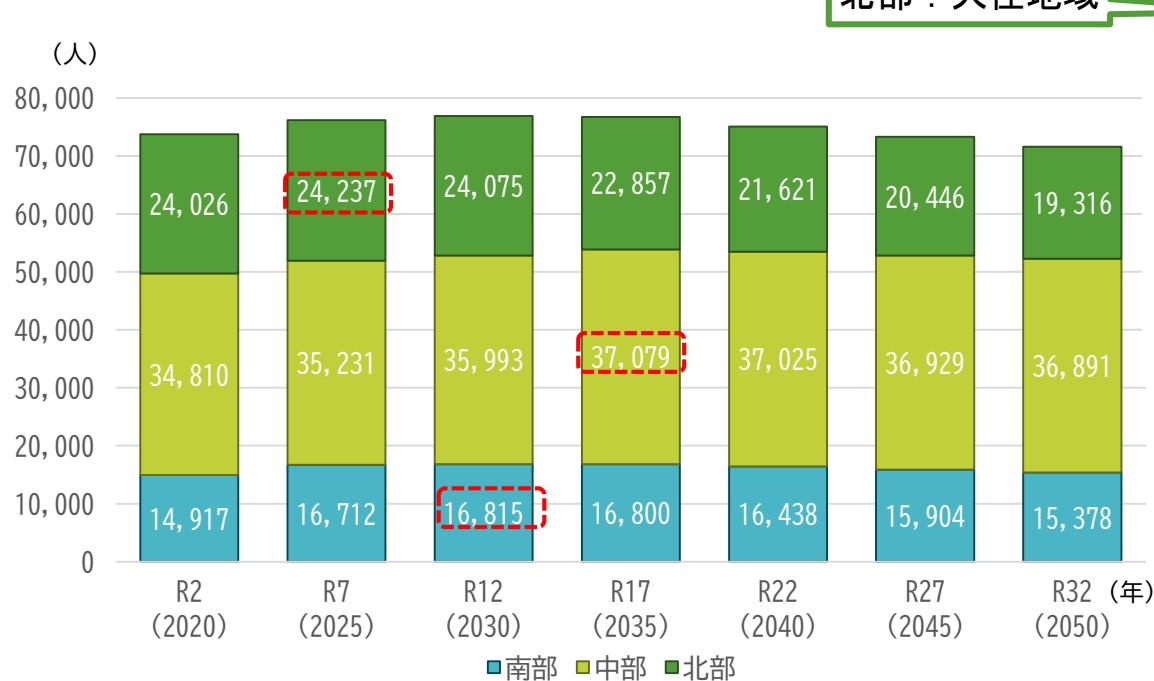
2)年齢3区分別



II. 推計結果の概要

2. 3地域区分別人口の推移(同志社大学等関連学生、施設等含む)

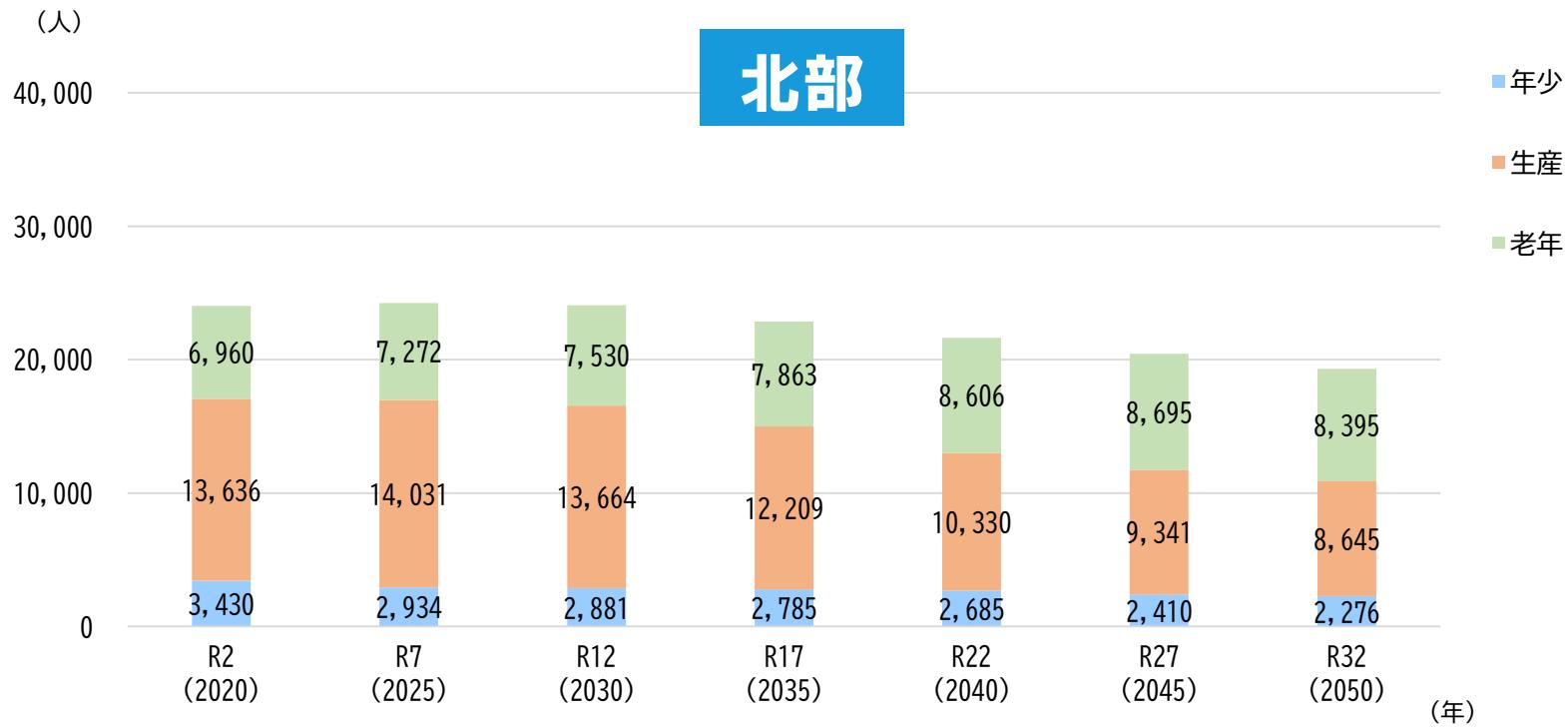
1) 総数



II. 推計結果の概要

2. 3地域区分別人口の推移(同志社大学等関連学生、施設等含む)

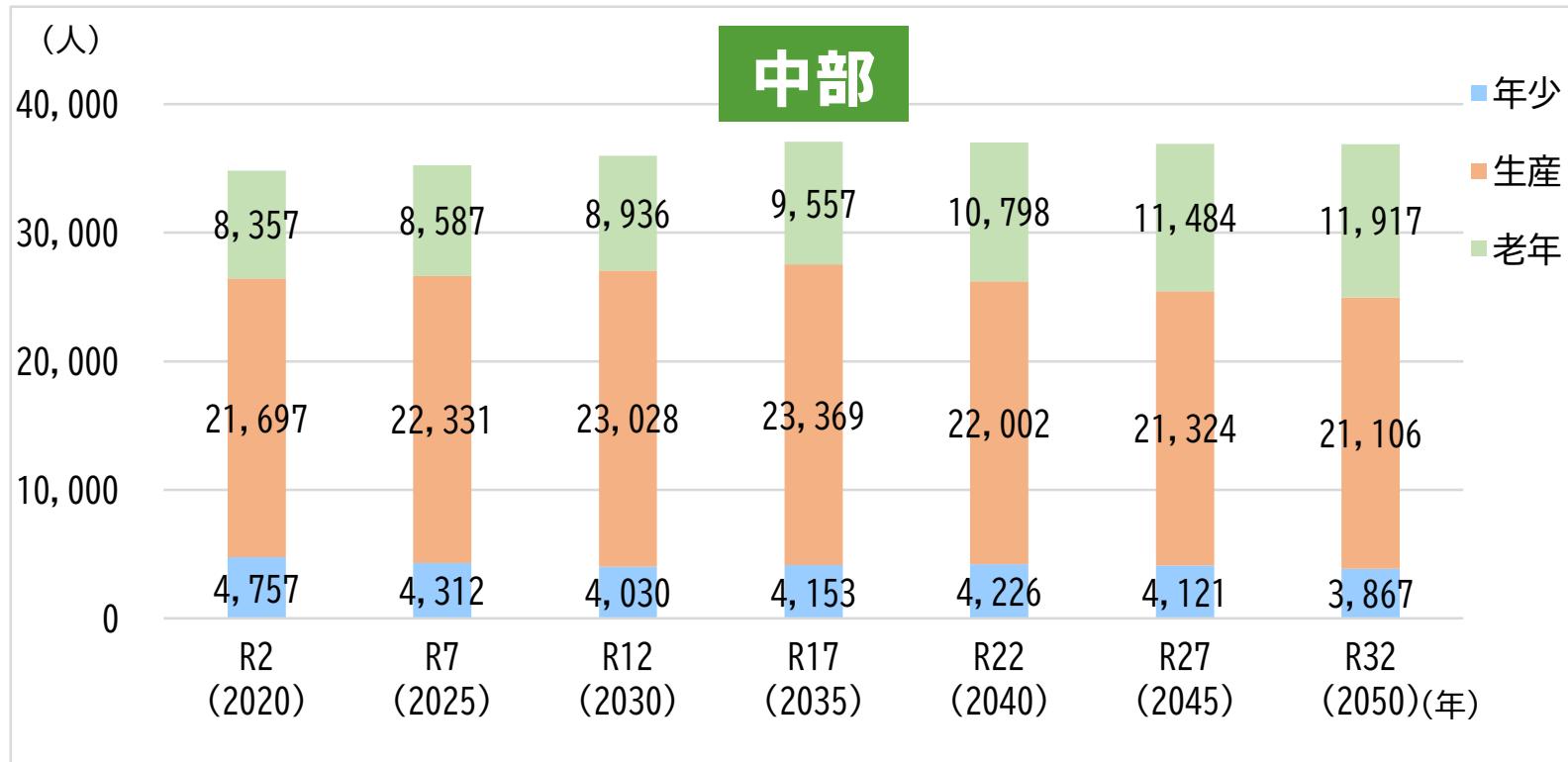
2) 地域別・年齢3区分別



II. 推計結果の概要

2. 3地域区分別人口の推移(同志社大学等関連学生、施設等含む)

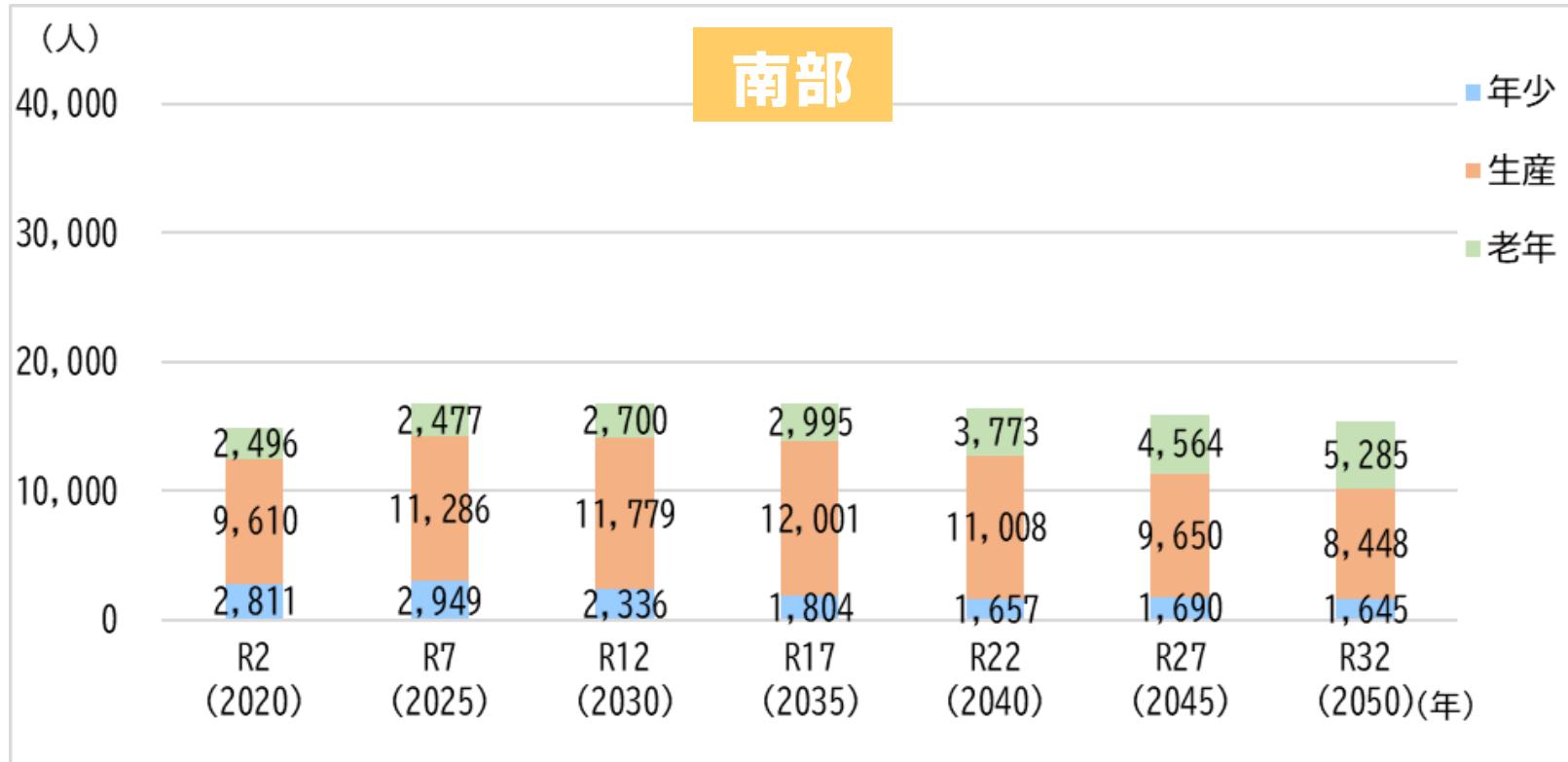
2) 地域別・年齢3区分別



II. 推計結果の概要

2. 3地域区分別人口の推移(同志社大学等関連学生、施設等含む)

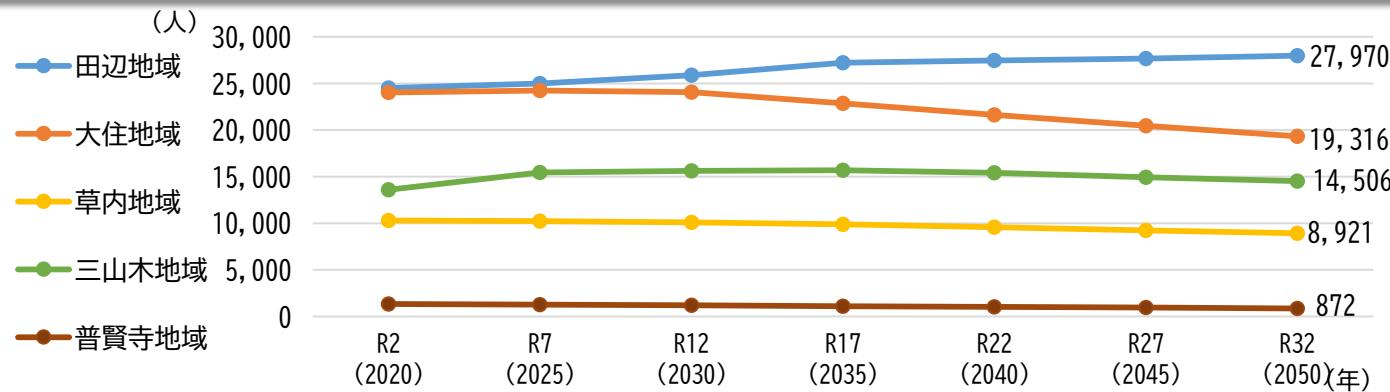
2) 地域別・年齢3区分別



II. 推計結果の概要

3. 5地域区分別人口の推移（同志社大学等関連学生、施設等含む）

1) 総数



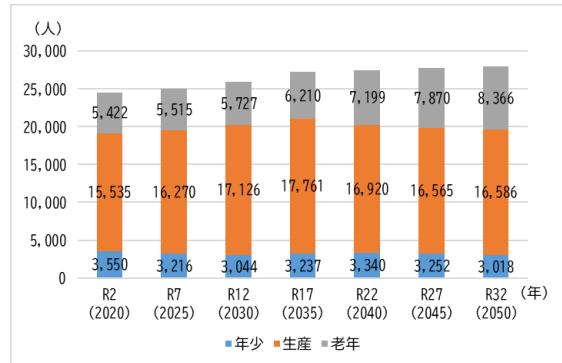
地域名	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32
田辺地域	24,507	25,001	25,897	27,208	27,459	27,687	27,970
うち学生	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890
大住地域	24,026	24,237	24,075	22,857	21,621	20,446	19,316
うち学生	0	0	0	0	0	0	0
草内地域	10,303	10,230	10,096	9,871	9,566	9,242	8,921
うち学生	511	511	511	511	511	511	511
三山木地域	13,589	15,442	15,628	15,694	15,408	14,951	14,506
うち学生	1,484	1,484	1,484	1,484	1,484	1,484	1,484
普賢寺地域	1,328	1,270	1,187	1,106	1,030	953	872
うち学生	0	0	0	0	0	0	0
合計	73,753	76,180	76,883	76,736	75,084	73,279	71,585
うち学生	3,885	3,885	3,885	3,885	3,885	3,885	3,885

II. 推計結果の概要

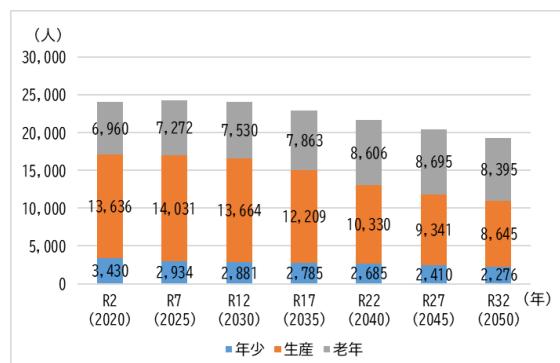
3. 5地域区分別人口の推移(同志社大学等関連学生、施設等含む)

2) 年齢3区分別

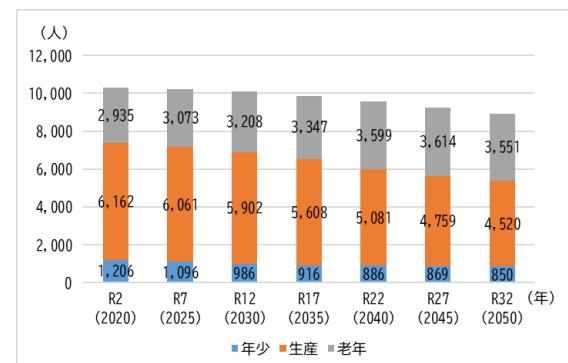
田辺地域



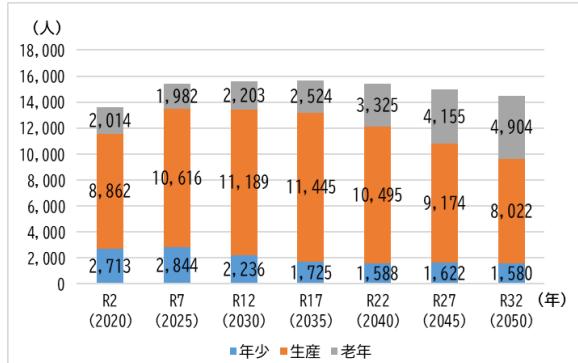
大住地域



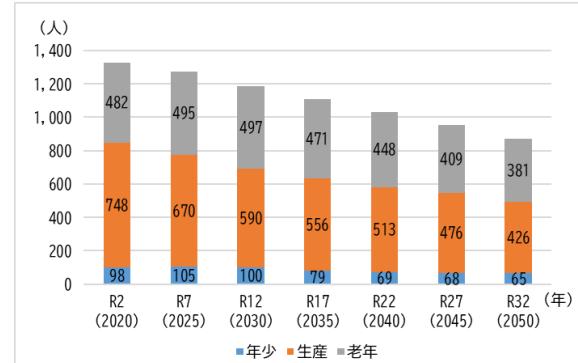
草内地域



三山木地域



普賢寺地域



II. 推計結果の概要

4. 分析結果の整理

<人口増加は続くものの人口ピークは迫っており高齢化も進行している>

- 本市の人口は、昭和40年(1965)以降、大規模な住宅地開発などにより急激に増加し、現在でも増加基調にあります。こうした傾向は、令和12年(2030)に人口がピークを迎え、その後緩やかに減少していくと想定されています。
- 自然増減では、令和元年(2019)以降は自然減が継続しており、死亡者数の増加、出生者数の減少傾向がみられます。
- 社会増減では、社会増が継続しています。転入者数は平成29年(2017)を境におおむね減少する傾向にありましたが、令和4年(2022)には増加に転じました。
- 老人人口は年々増加しており、令和2年(2020)には、24.2%(国勢調査)となっています。

<若い層の人口移動は大学生の転出入が大きく影響している>

- 大学生になる15~19歳層等で大幅に転入超過になる特徴があり、同志社大学田辺キャンパス開校で急激に増加しはじめて以降、現在まで、その特徴が続いてきました。
- 一方、25~29歳層で急激な転出超過となっており、大学卒業後の就職による転出が人口動態に大きな影響を及ぼしています。

<大規模住宅開発による転入超過が続いている>

- 大規模住宅開発に伴い転入する年齢層は、子育て期のファミリー層であり、枚方市、城陽市、八幡市等から新居を求めて転入されるケースが多い状況です。
- 今後も数年間は大規模開発地での新規入居が想定されることから、こうした動きは続くものと想定します。

II. 推計結果の概要

5. 人口変化が本市の将来に及ぼす影響

本市の人口はこれまで右肩上がりで増加してきたものの、令和12年(2030)をピークに緩やかな減少に向かうことから、少子高齢化が顕在化していきます。また、北部の住宅開発地域では高齢化が急速に進行する一方で、交通利便性の高い鉄道駅周辺地域への人口流動が進むなど、地域内における人口格差が大きくなることも想定されます。

こうした人口の変化が、本市の将来に及ぼす影響を整理すると以下のようになります。

- 生産力の低下と生産年齢層の負担増
- 公共施設の機能の見直し
- 都市環境への影響
- まちの賑わいの低下
- 市財政への影響

II. 推計結果の概要

5. 人口変化が本市の将来に及ぼす影響

- **生産力の低下と生産年齢層の負担増**

高齢期においても仕事を持ち、社会で活動する人が増加していますが、人口減少、特に生産年齢人口の減少により、年齢階層別の人口のバランスが変化することで、本市に限らず周辺を含めた都市の生産力の低下、ひいては都市の活力の低下を招くことになります。また、これまで生産年齢層が高齢者層を支えてきたことから、従前の社会福祉水準を維持するための負担が大きくなると想定します。

- **公共施設の機能の見直し**

人口減少と少子高齢化の進行等により、多くの公共施設において、余剰となる施設の用途転換等も視野に入れるなど、多様な施設運営を検討していく必要があります。

II. 推計結果の概要

5. 人口変化が本市の将来に及ぼす影響

- **都市環境への影響**

人口減少と少子高齢化の進行等により、地域コミュニティの脆弱化が進むなどの問題も想定されます。また、道路や公園、河川など公共空間の維持管理費の縮小や、コミュニティレベルでの清掃、環境改善等に係る管理活動の低下も想定され、総じて都市環境や景観面への影響が懸念されます。

- **まちの賑わいの低下**

人口減少と少子高齢化の進行等により、中心市街地をはじめとしたまちなかでの賑わいの低下が想定されます。また、空き家や住民の転出が増加し、従来からの市街地の空洞化が進む可能性があります。

- **市財政への影響**

人口減少と少子高齢化の進行等は、市財政にも大きな影響を及ぼします。総支出における扶助費の割合の増大や総収入における市民税の減少などが想定されます。特に、税収の減少は、財政支出に大きく影響し、行政サービス水準の低下などにより、安心して快適に暮らすことができるまちづくりにも影響を及ぼすことが想定されます。